

令和2年度

阿瀬知ポンプ場ほか5か所設備設計業務委託

特記仕様書

四日市市上下水道局

## (共通事項)

### 1. 共通仕様書

本業務の施行に当たっては、三重県「三重県業務委託共通仕様書、下水道終末処理場、ポンプ場実施設計業務委託標準仕様書（案）」を準用する。

### 2. 特記仕様書

前項の他、別記の特記事項を付す。

### 3. 設計図書優先順位

設計図書等相互に差異のある場合の優先順位は、次の通りとする。

- (1) 説明事項及び、協議指示書
- (2) 設計図書
- (3) 特記仕様書
- (4) 共通仕様書（標準仕様書）

## (特記事項)

### 第1章

#### 1. 業務の目的

本設計業務は阿瀬知ポンプ場重油タンク設備、落合ポンプ場電気設備、茂福ポンプ場ポンプ設備、野田排水機場原動機設備、常磐ポンプ場No.6 雨水ポンプ設備、日永浄化センター第2系統・焼却炉横断管廊の設計業務である。

#### 2. 費用の負担

業務の検査、調査などに伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

#### 3. 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

#### 4. 中立性の堅持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

#### 5. 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

#### 6. 公益確保の義務

受託者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないように努めなければならない。

#### 7. 許可申請

受託者は、工事に必要な許可申請（計画通知等）に関する事務に必要な図書作成を遅滞なく行わなければならない。

#### 8. 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって発注者の契約約款に定めるものの他、下記の書類を提出しなければならない。

(1) 着手届 (2) 工程表 (3) 管理技術者届 (4) 業務計画書 (5) 完了届

業務計画書は、工程表、業務担当割、担当者連絡先、品質管理体制、緊急連絡体制、協議が想定される関係官公庁等も記載をすること。工程表の項目は、基本条件確認、現場調査、計算書作成、設計図作成、特記仕様書作成、見積依頼書作成、数量計算書作成、工期算定、金入設計書作成、照査、関係官公庁等協議、成果品概要説明、初回協議、中間協議、最終協議、完了検査、必要な事項、発注者から指示された事項の予定日又は期間とする。

#### 9. 管理技術者及び技術者

(1) 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、上下水道部門技術士（下水道）とし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。

(3) 照査技術者は、上下水道部門技術士（下水道）とし、業務の全般にわたり技術的照査を行わなければならない。

(4) 受託者は、業務の円滑な進捗を図るため、十分な数の技術者を配置しなければならない。

(5) 設計業務等着手時及び成果品納入時（成果品案の打合せ時を含む）及び業務の区切りにおける中間協議には、管理技術者が出席するものとする。

#### 10. 工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

#### 11. 成果品の審査

(1) 受託者は、業務完了時に発注者の成果品審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務完了後において、明らかに受託者の責めに伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

(4) 発注者が工事発注に期間を要する場合は、業務完了後においても資料の作成、修

正を求められた場合はこれに応じること。

1 2. 引渡し

業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務完了とする。

1 3. 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等との協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容の協議書を作成し遅滞なく報告しなければならない。また、あらかじめ想定される協議を整理し発注者へ報告すること。関係官公庁等との連絡調整も受託者が主体となって行い目的達成に必要な会議等を開くこと。

1 4. 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1 5. 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受託者の協議によるものとする。

1 6. 見積徴収の実施

刊行物に価格の記載がない機器、材料等は 3 社以上の見積を徴収し、その結果を比較したものを提出すること。

なお見積の徴収を行う機器、材料等は事前に監督員と協議の上決定するものとする。

## 第2章 設計一般

### 1. 一般的事項

(1) 業務の実施に当って、受託者は係員と密接な連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受託者と発注者は打ち合わせを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

### 2. 設計基準等

設計に当っては、発注者の指定する図書及び本仕様書に定める図書を参考にして、設計業務を行わなければならない。

### 3. 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、係員と協議の上、これらの解決に当らなければならない。

### 4. 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

### 5. 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な下水道事業計画図書、既設設備完成図書等を所定の手続きによって貸与する。

### 6. 参考文献の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名、該当頁等を明記しなければならない。

### 7. 現地調査

受託者は、現地を踏査、下記事項について確認しておかなければならない。

地形、その他（用地境界、周囲の状況、地盤高、排水の状況、連絡道路、水道、ガス、電気の経路等）、関連管渠等の位置、形状、管低高、その他設計に必要な事項

## 第3章 業務の基本方針

1. 第4章業務範囲に示す各設備の改築更新を行ない、それぞれの設備が設置される各ポンプ場の排水機能、処理場の処理能力を維持または増設するための基本、詳細設計を行う。

2. 設計に当たっては、現況を十分に調査し、騒音、振動等近隣の環境に配慮して設計条件を整理したうえで、詳細設計業務を実施する。

3. 第5章に示す設計対象の基本、詳細設計における更新、撤去等に伴う既設設備の能力の見直し、他工種（例えば、土木では杭、建築では壁、機械では配管移設、電気では盤改造等）の設計は今回を含むものとする。

4. 第5章に示す設計対象の単純更新ではなく、施設全体のシステムに合った最適な機器・材質・方式を複数案提案し、最終的に発注者が容易な維持管理を実現できるまでに係る技術的な検討を、責任をもって行わなければならない。

したがって、業務着手時に受託者はその範囲、方針等の基本条件を発注者へ確認しなければならない。また、各工法における立坑、重機位置の計画や仮設（道路使用・占用等を含む）・施工ステップの概略検討を行い、それらを踏まえて各工法のコスト、必要工期、施工の難易度、維持管理性、工事公害等の比較検討を行い、最適な施工方式案を提案しなければならない。

5. 上述の基本方針を完遂することができる豊富な実務経験を有する者が本業務に携わらなければならない。

## 第4章 業務範囲

以下に示す設備の設計業務

### 1. 阿瀬知ポンプ場 重油タンク

#### (A) 重油タンク 更新設計 一式

- ・重油タンク設備、付帯する補機類設備を対象とする。
- ・燃料貯留タンク上屋の解体設計も含む
- ・ポンプ場としての運用を継続したままの更新となるため、切替計画書（機械）を作成する。
- ・地上式タンクと地下式タンクを比較設計し、更新案を提示すること。
- ・官公庁届出書類の想定案を提示する。

### 2. 落合ポンプ場 電気設備

#### (A) 電気設備 更新設計 一式

- ・受変電設備、コントロールセンタ、補助継電器盤、計装盤、付帯する補機類設備を対象とする。
- ・機器及びケーブル・電線管類の更新とする。
- ・建屋にかかる荷重（静荷重、動荷重）を考慮し機器選定や配置設計する。
- ・ポンプ場としての運用を継続したままの更新となるため、切替計画書（電気）を作成する。
- ・官公庁届出書類の想定案を提示する。

#### (B) 非常用自家発電設備 更新設計 一式

- ・非常用発電機設備、発電機盤類、付帯する補機類設備を対象とする。
- ・機器及び配管、ケーブル、電線管類の更新とする。
- ・建屋にかかる荷重（静荷重、動荷重）を考慮し機器選定や配置設計する。
- ・発電機設備としては、ガスタービンとディーゼルエンジンの比較検討を行う。
- ・発熱量を考慮し、必要に応じて既設設備（換気設備等）の見直し及び新設設計を本業務に含む。
- ・騒音、振動に関する検討・対策を本業務に含む。
- ・発電機設備は、対象負荷を明示し、内燃協（NH1 ver4）を用いて算出する。
- ・工事期間中の仮設発電機設備の設置・運用の設計を本業務に含む。
- ・試運転に係る方法、機器について本業務に含む。
- ・発電機設備の機種変更時は、給排水・換気設備などの建築付帯設備の変更設計を含む。
- ・官公庁届出書類の想定案を提示する。
- ・ポンプ場としての運用を継続したまま切替となるため、切替計画書（発電機）を作成する。

### 3. 茂福ポンプ場雨水ポンプ設備

#### (A) ポンプ設備 更新設計 一式

- ・No.1 立軸軸流雨水ポンプ設備、No.2 横軸斜流雨水ポンプ用原動機設備、付帯する補機類設備を対象とする。
- ・機器及び配管類の更新とする。
- ・換気設備などの建築付帯設備を含む。
- ・現在真空ポンプ、空気圧縮機、燃料移送ポンプが一台のため、二台に増設するための配置、機器検討を行う。
- ・No.2 横軸斜流雨水ポンプ設備の回転数制御及び真空保持を考慮すること。
- ・No.1 雨水ポンプ設備に関しては運転水位の検討を行い、渦対策を考慮すること。
- ・吐出管に関しては内面塗装を考慮すること。
- ・ポンプ更新に係る電気設備の更新を含む。

#### 4. 野田排水機場 原動機設備

##### (A) No.3 横軸軸流雨水ポンプ用原動機設備 更新設計 一式

- ・原動機設備と付帯する補機類設備を対象とする。
- ・機器及び配管、ケーブル、電線管類の更新とする。
- ・建屋にかかる荷重（静荷重、動荷重）を考慮し機器選定や配置設計する。
- ・発熱量を考慮し、必要に応じて既設設備（換気設備等）の見直し及び新設設計を本業務に含む。
- ・騒音、振動に関する検討・対策を本業務に含む。
- ・試運転に係る方法、機器について本業務に含む。
- ・原動機設備の機種変更時は、給排水・換気設備などの建築付帯設備の変更設計を含む。
- ・官公庁届出書類の想定案を提示する。
- ・ポンプ設備の回転数制御及び真空保持を考慮すること。

#### 5. 常磐ポンプ場No.6 雨水ポンプ設備

##### A) ポンプ設備 更新設計 一式

- ・No.6 立軸斜流雨水ポンプ、No.6 雨水ポンプ用減速機、No.6 雨水ポンプ用原動機、付帯する補機類設備を対象とする。
- ・機器及び配管類の更新とする。
- ・換気設備などの建築付帯設備を含む。
- ・建屋にかかる荷重（静荷重、動荷重）を考慮し機器選定や配置設計する。
- ・発熱量を考慮し、必要に応じて既設設備（換気設備等）の見直し及び新設設計を本業務に含む。
- ・騒音、振動に関する検討・対策を本業務に含む。
- ・試運転に係る方法、機器について本業務に含む。
- ・原動機設備の機種変更時は、給排水・換気設備などの建築付帯設備の変更設計を含む。
- ・官公庁届出書類の想定案を提示する。
- ・ポンプ更新に係る電気設備の更新を含む。

#### 6. 日永浄化センター第2系統・焼却炉連絡管廊

##### (A) 第2系統・焼却炉連絡管廊 基本設計 一式

- ・連絡管廊電線・配管更新の基本設計を行う。
- ・横断管廊が老朽化しているため、新たなケーブル、電線管、上水管、焼却炉用排水管等の新たなルートを検討する。
- ・関係機関との協議を行うこと。
- ・官公庁届出書類の想定案を提示する。
- ・既存管廊を土木躯体として残置、再構築する場合の対策検討を含む

7. 上記設計に係るその他下記事項 一式

設計計画、仮設設計、機能計算、容量計算、設計計算書作成、設計図作成、見積依頼書作成、特記仕様書作成、数量計算書作成、工期算定、概算工事費設計書作成、金抜き設計書作成、金入り設計書作成（※）、機器見積書作成、関係機関協議、照査

\*概算工事費設計書は、令和2年9月11日までに適時提出する。

※金入り設計書作成について

建築施設工事、建築設備工事、消防設備工事等の建築系工事が発注できるよう工事費の積算・設計書の作成を行う。設計書作成は、R I B C 2により行うこと。R I B C 2の動作環境の用意及びライセンスの取得は受託者の負担により行うこと。なお、R I B C 2による調書の作成要領等については、事前に監督職員と協議し指示に従うこと。

併せてR I B C 2により金抜き設計書も作成すること。



## 第5章 設計対象

### 1. 施設概要

#### 阿瀬知ポンプ場

供用開始	昭和34年
位置	四日市市西末広町1-17
排除方式	合流式（雨水，汚水）
能力	汚水 1.43m <sup>3</sup> /秒（今回） 1.43m <sup>3</sup> /秒（全体） 雨水 10.5 m <sup>3</sup> /秒（今回） 10.5m <sup>3</sup> /秒（全体）
設備容量	600kVA

#### 落合ポンプ場

供用開始	平成2年
位置	四日市市寿町480
排除方式	分流式（雨水）
能力	32.75m <sup>3</sup> /秒（今回） 32.75m <sup>3</sup> /秒（全体）
設備容量	390kVA

#### 茂福ポンプ場

供用開始	昭和31年
位置	四日市市富田浜町29-24
排除方式	分流式（雨水）
能力	11.31m <sup>3</sup> /秒（今回） 11.31m <sup>3</sup> /秒（全体）
需要設備容量	受電電圧6000V、設備容量230kVA（既設）
発電所	発電電圧210V、発電容量500kVA（既設）

#### 野田排水機場

供用開始	昭和57年
位置	四日市市野田一丁目
排除方式	分流式（雨水）
能力	6.1m <sup>3</sup> /秒（今回） 6.1m <sup>3</sup> /秒（全体）
需要設備容量	受電電圧6000V、設備容量300kVA（既設）

#### 常磐ポンプ場

供用開始	昭和46年
位置	四日市市曙町
排除方式	合流式（雨水，汚水）
能力	汚水 0.756m <sup>3</sup> /秒（今回） 0.756m <sup>3</sup> /秒（全体） 雨水 25.8m <sup>3</sup> /秒（今回） 25.8m <sup>3</sup> /秒（全体）
設備容量	600kVA

#### 日永浄化センター

供用開始	昭和50年（第2系統）
位置	四日市市寿町2-8
排除方式	合流式（第2系統）
処理方式	汚水 標準活性汚泥法 汚泥 濃縮→脱水→焼却→有効利用（一部汚泥消化）
能力	全体 84,400m <sup>3</sup> /日（=24,400（第2系統）+60,000（第4系統）） 今回 67,700m <sup>3</sup> /日（=35,300（第2系統）+32,400（第3系統））

設備容量 2000kVA(第2系統)

2. 設計対象  
更新及び改修設計の対象設備（既設）を別紙に示す。

## 第6章 現地調査・打合せ

### 1. 現地調査

- (1) 受託者は、業務開始時に測量作業や設計条件、施工条件を確認するために十分な現地調査を行うこと。
- (2) 現地調査は資機材の搬入のため、幹線道路までの条件を調査、整理すること。
- (3) 既設の完成図書の情報で設計をした場合は、受託者は責任をもって現場・現実・現状を確認しこれらに合った設計図書を作成すること。

### 2. 打合せ

- (1) 設計業務着手時、及び設計業務の主要な区切りにおいて十分な協議打合せを行うものとする。
- (2) 管理技術者は、打合せに必ず出席しなければならない。
- (3) 疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。
- (4) 打合せには議事録を取り、内容を明確にして提出しなければならない。

## 第7章 留意事項

- (1) 関係官公庁等との協議を行った場合は、その内容が明解にわかる協議資料を作成し成果品として提出しなければならない。
- (2) 貸与された図書、電磁的記録媒体等は本業務以外には使用してはならない。
- (3) 受託者は常に業務の進捗状況を把握し、協議の際には着手時に作成した工程表と対比させた資料をもって履行報告しなければならない。
- (4) 成果品は発注予定の工事単位ごとに整理すること。その範囲について、受託者は契約後に確認すること。
- (5) 現場調査中、施設の槽内及び既設人孔その他の地下構造物等に入入りする場合は、事前にその構造について確認するとともに、地上から常時監視又は連絡できる体制を確立しておかなければならない。また、有害ガス、酸素欠乏空気等の有無を調査する他、事故の防止に必要な措置を講じなければならない。また、保護具の着用、安全帯の使用等、事故防止及び安全衛生に必要な措置を講じなければならない。
- (6) 受託者は、調査作業中事故が発生した場合は、直ちに作業を中止し応急措置を講じるとともに、業務計画書の緊急連絡体制に基づき担当者及び関係機関等に連絡し、その指示に従い、被害の拡大防止に努めなければならない。
- (7) 受託者は、文献その他の資料を参考として業務を行った場合、その文献資料名称、該当頁を明記すること。
- (8) 受託者は、現地を十分調査するとともに、次の事項について確認しなければならない。地形、敷地境界 周囲の状況 地盤高、排水状況、処理状況、連絡道路、水道、ガス、電気等の経路等、地質、地質調査資料と現地との関係、官公庁等届出資料、関連管渠の位置、形状及び管底高、既設構造物、機械設備、電気設備及び他工事の計画との関連、吐出状況、放流状況、標高、都市計画図、ハザードマップ（内水氾濫・外水氾濫・津波等）、水準基準面は、原則、東京湾平均海面（T. P）とする。
- (9) 更新機器は省エネ化を検討すること。また、更新に伴うエネルギー量の変動も試算すること。
- (10) 本業務の内容について、発注時期における再見積徴収や発注内容における疑義が生じた場合は、業務完了後であっても受注者の負担において速やかに対応すること。
- (11) 別紙の対象設備（既設）に記載されている事項にも留意すること。

## 第8章 成果品

### 1. 設計成果

- (1-1) 設計報告書
- 2部 (黒背表紙、金文字製本) 全内容
  - 1部 (A4縮小版製本) 阿瀬知ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 落合ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 茂福ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 野田排水機場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 常磐ポンプ場分抜粋

設計計画、仮設設計、機能計算、容量計算、設計計算書、設計図  
見積依頼書、特記仕様書、数量計算書、工期算定、関係機関協議、照査等

- (1-2) 設計報告書
- 1部 (A4縮小版製本) 日永浄化センター分抜粋
- 設計計画、関係機関協議、概算工事費設計書、設計図、工期算定、照査等

- (2) 数量計算書、概算工事費設計書 2部 (A4版ファイル)

阿瀬知ポンプ場 (A)、落合ポンプ場 (A), (B)、茂福ポンプ場 (A)、野田排水機場 (A)  
常磐ポンプ場 (A) それぞれにおいて作成する。  
様式は、本局工事公告の参考数量書を参考に作成すること。

- (3) 縮小版設計図
- 2部 (黒背表紙、金文字製本) 全内容
  - 1部 (A4縮小版製本) 阿瀬知ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 落合ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 茂福ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 野田排水機場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 常磐ポンプ場分抜粋
  - 1部 (A4縮小版製本) 日永浄化センター分抜粋

- (4) 電子データ
- 2部 (CD, DVD 等)
- (ファイル形式) 報告書等 Microsoft Word, Excel, PDF  
設計図等 Jw\_cad, DXF, PDF, オリジナル  
写真等 jpg  
設計データ ねこ電対応ファイル(電気設計の場合)  
RIBC2 対応ファイル (建築・建築設備設計の場合)

既設完成図書は、紙媒体のみのものがほとんどである。本業務にて、本業務内容の図面は全て cad 形式で作図すること。

## 第9章 準拠すべき図書

三重県業務委託共通仕様書に示す主要技術基準及び参考図書のほか下記に準拠して行なうものとする。

- (1) 揚排水ポンプ設備技術基準・同解説（河川ポンプ施設協会）
- (2) 下水道施設設計指針と解説（日本下水道協会）
- (3) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (4) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 機械設備工事一般仕様書（日本下水道事業団）
- (6) 電気設備工事一般仕様書（日本下水道事業団）

## 第10章 個人情報取扱事項

業務にあたっては、別紙の『個人情報取扱注意事項』を遵守すること。

## ○仕様書追記事項

### 【 注意事項 】

#### (1) 個人情報の取り扱いに関する事項

この契約による業務を行うに当たり個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。）を含む。）を取り扱う場合においては、別に定める「個人情報取扱注意事項」を遵守すること。

#### (2) 暴力団等不当介入に関する事項

##### 1. 契約の解除

四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成20年四日市市告示第28号）第3条又は第4条の規定により、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止措置を受けたときは、契約を解除することがある。

##### 2. 暴力団等による不当介入を受けたときの義務

(1) 不当介入には、断固拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに業務発注所属へ報告し、警察への捜査協力を行うこと。

(2) 契約の履行において、不当介入を受けたことにより、業務遂行に支障が生じたり、納期等に遅れが生じるおそれがあるときには、業務発注所属と協議を行うこと。

(3) (1)(2)の義務を怠ったときは、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止等の措置を講ずる。

#### (3) 障害者差別解消に関する事項

##### 1. 対応要領に沿った対応

(1) この契約による事務・事業の実施（以下「本業務」という。）の委託を受けた者（以下「受託者」という。）は、本業務を履行するに当たり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）に定めるもののほか、障害を理由とする差別の解消の推進に関する四日市市職員対応要領（平成29年2月28日策定。以下「対応要領」という。）に準じて、「障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止」及び「社会的障壁の除去のための合理的な配慮の提供」等、障害者に対する適切な対応を行うものとする。

(2) (1)に規定する適切な対応を行うに当たっては、対応要領に示されている障害種別の特性について十分に留意するものとする。

##### 2. 対応指針に沿った対応

上記1に定めるもののほか、受託者は、本業務を履行するに当たり、本業務に係る対応指針（法第11条の規定により主務大臣が定める指針をいう。）に則り、障害者に対して適切な対応を行うよう努めなければならない。

[別紙]

個人情報取扱注意事項

(基本事項)

第1 この契約による業務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による業務を行うに当たり、個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。）を含む。以下同じ。）を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(受託者の義務)

第2 乙及びこの契約による業務に従事している者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、当該業務を行うに当たり、個人情報を取り扱うときは、四日市市個人情報保護条例（平成11年四日市市条例第25号。以下「条例」という。）第11条に規定する義務を負う。

2 乙は、この契約による業務において個人情報が適正に取り扱われるよう乙の従事者を指揮監督しなければならない。

(秘密の保持)

第3 乙及び乙の従事者は、この契約による業務を行うに当たって知り得た個人情報を当該業務を行うために必要な範囲を超えて使用し、又は他人に知らせてはならない。

2 乙は、乙の従事者が在職中及び退職後においても、前項の規定を遵守するように必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正な管理)

第4 乙は、この契約による業務に係る個人情報の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の適正な管理のため、管理責任者を置くものとする。

3 管理責任者は、個人情報を取り扱う業務の従事者を必要な者に限定し、これらの従事者に対して、個人情報の管理方法等について適正な指導管理を行わなければならない。

4 四日市市（以下「甲」という。）は、必要があると認めるときは、個人情報の管理状況等に関し、乙に対して報告を求め、又は乙の作業場所を実地に調査することができるものとする。この場合において、甲は乙に必要な改善を指示することができるものとし、乙は、その指示に従わなければならない。

(収集の制限)

第5 乙及び乙の従事者は、この契約による業務を行うために、個人情報を収集するときは、当該業務を行うために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(再委託の禁止)

第6 乙は、あらかじめ甲の承諾があった場合を除き、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、前項の承諾により再委託（下請を含む。以下同じ。）する場合は、再委託先における個人情報の適正な取り扱いのために必要な措置を講じなければならない。

3 前項の場合において、乙は、再委託先と本注意事項に準じた個人情報の取り扱いに関する契約を交わすものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による業務を行うに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（以下「資料等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、資料等（複写又は複製したものを含む。第9において同じ。）を契約書に指定された作業場所から持ち出してはならない。

2 甲及び乙は、乙が前項の指示又は承諾により資料等を持ち出す場合、その内容、期間、持ち出し先、輸送方法等を書面により確認するものとする。

3 前項の場合において、乙は、資料等に施錠又は暗号化等を施して関係者以外の者がアクセスできな

いようにするとともに、資料等を善良なる管理者の注意をもって保管又は管理し、漏えい、滅失及びき損の防止その他適切な管理を行わなければならない。

(資料等の返還)

第9 乙は、この契約による業務を行うに当たって、甲から提供された個人情報記録された資料等を、当該業務の終了後速やかに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により廃棄し、又は消去する場合を除く。

2 前項の廃棄又は消去は、次の各号に定めるほか、他に漏えいしないよう適切な方法により行うものとする。

(1) 紙媒体 シュレッダーによる裁断

(2) 電子媒体 データ完全消去ツールによる無意味なデータの上書き、もしくは媒体の破砕

3 乙は、第6の規定により甲の承諾を得てこの契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせたときは、当該業務の終了後速やかに当該第三者から資料等を回収のうえ甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により、甲又は第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合を除く。

4 前項ただし書の規定により、第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合においては、乙は、当該資料等が廃棄、又は消去されたことを直接確認しなければならない。

(研修・教育の実施)

第10 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、この契約による業務における個人情報の適正な取扱いに資するための研修・教育を行うものとする。

(罰則等の周知)

第11 乙は、条例第44条、第45条、第47条及び第48条に規定する罰則適用について、乙の従事者に周知するものとする。

(苦情の処理)

第12 乙は、この契約による業務を行うに当たって、個人情報の取扱いに関して苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、この個人情報取扱注意事項に違反する事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第14 甲は、乙又は乙の従事者がこの個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。